

決算報告書

(第28期)

自2019年3月1日
至2020年2月29日

株式会社商業藝術

東京都港区芝四丁目1-23
三田NNビル7階

貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	792,814	流 動 負 債	1,451,469
現 金 及 び 預 金	417,518	買 掛 金	212,803
売 掛 金	62,576	一 年 内 返 済 予 定 金	669,012
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	34,835	長 期 借 入 金	143,302
前 払 費 用	64,612	未 払 費 用	277,225
未 収 入 金	51,184	未 払 法 人 税 等	2,119
預 け 金	161,771	未 払 消 費 税 等	81,956
仮 払 金	299	預 り 金	28,612
立 替 金	16	前 受 収 益	4,258
固 定 資 産	2,283,144	前 受 収 金	18,594
有 形 固 定 資 産	1,367,469	賞 与 引 当 金	8,654
建 物	1,208,668	資 産 除 去 債 務	4,930
車 両 運 搬 具	325	固 定 負 債	1,246,856
器 具 工 具 備 品	58,339	長 期 借 入 金	1,078,194
土 地	91,680	預 り 保 証 金	10,200
建 設 仮 勘 定	8,457	長 期 未 払 金	1,070
無 形 固 定 資 産	2,543	長 期 前 受 収 益	332
電 話 加 入 権	588	資 産 除 去 債 務	157,058
ソ フ ト ウ ェ ア	1,955	負 債 合 計	2,698,325
投 資 そ の 他 の 資 産	913,130	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	0	株 主 資 本	377,633
出 資 金	50	資 本 金	93,100
長 期 前 払 費 用	21,443	資 本 剰 余 金	62,050
差 入 保 証 金	811,249	そ の 他 資 本 剰 余 金	62,050
繰 延 税 金 資 産	80,370	利 益 剰 余 金	222,483
そ の 他 投 資	16	そ の 他 利 益 剰 余 金	222,483
		別 途 積 立 金	200,685
		繰 越 利 益 剰 余 金	21,797
資 産 合 計	3,075,958	純 資 産 合 計	377,633
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,075,958

(注) 記載金額はいずれも、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	8,268,637
売上原価	2,277,602
売上総利益	5,991,034
販売費及び一般管理費	5,735,393
営業利益	255,640
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	2
受取協賛金	195
受取地代家賃	3,349
その他	3,772
営業外費用	
支払利息	10,174
支払保証料	84
雑損	1,733
経常利益	250,974
特別利益	
固定資産売却益	3,427
特別損失	
固定資産除却損	113
減損	51,890
解約違約金	9,000
その他	61,004
税引前当期純利益	193,397
法人税、住民税及び事業税	58,008
法人税等調整額	△15,668
当期純利益	151,057

(注) 記載金額はいずれも、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計	純資産 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	93,100	62,050	62,050	200,829	△ 129,260	71,568	226,718	226,718	
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
別 途 積 立 金 の 取 崩				△ 143		△ 143	△ 143	△ 143	
当 期 純 利 益					151,057	151,057	151,057	151,057	
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	△ 143	151,057	150,914	150,914	150,914	
当 期 末 残 高	93,100	62,050	62,050	200,685	21,797	222,483	377,633	377,633	

(注) 記載金額はいずれも、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2008年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。